FUYO information

Vol.3

第37期 事業報告書

2005年4月 1日
▼
2006年3月31日

芙蓉総合リース株式会社

証券コード●8424

お客様にベスト・アンサーをご提供する、芙蓉総合リースの“リーシング・テクノロジー”

【FGLのリーシング・テクノロジー】

芙蓉総合リース（FGL）は、1969年の設立以来、時代のニーズに対応した様々な形態のリースをはじめ、レンタル、割賦販売、ファイナンスなど幅広いサービスを提供しています。「創造と革新」を経営理念とし、コンサルティング、プランニング、ナレッジマネジメント、グループネットワークという4つの力を結集させ、独自のリーシング・テクノロジーを築きあげてきました。

変化する時代の中で、お客様のニーズにベスト・アンサーを提供し続けること、それが私たちの使命です。

現在、当社が取得している格付けは以下のとおりです。

［発行者 芙蓉総合リース株式会社（証券コード 8424）］

● **格付機関:株式会社日本格付研究所（JCR）**

【長期優先債務】
格付け：**A−**（シングルAマイナス）
格付けの見通し：安定的

【コマーシャルペーパー（短期）】
発行限度額：3,000億円
バックアップライン：なし
格付け：**J−1**

● **格付機関：株式会社格付投資情報センター（R&I）**

【発行体格付け（長期）】
格付け：**A−**（シングルAマイナス）
格付けの方向性：安定的

【コマーシャルペーパー（短期）】
発行枠：3,000億円
格付け：**a−1**

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、芙蓉総合リース株式会社第37期における事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期は、2005年4月からスタートしました「2005年度～2007年度中期経営計画」の基本戦略のもと、「営業基盤の強化」、「強い調達力の実現」などの諸施策に取り組んでまいりました。この結果、連結売上高3,703億7千万円（前期比1.7%増）、連結経常利益182億6千2百万円（前期比11.0%増）、連結当期純利益135億8千1百万円（前期比24.9%増）といずれも前期を上回り、最高益を更新することができました。また、株主の皆様のご支援、ご期待にお応えするため、当期の期末配当につきましては、2005年11月公表の1株当たり15円から3円増配し、1株当たり18円とさせていただきました。

当社では、中期経営計画を1年経過毎に見直しを行う「ローリング方式」にて策定しており、これまでの「2005年度～2007年度中期経営計画」における計画値・課題を見直して、その一部を改定し、新たに「2006年度～2008年度中期経営計画」を策定いたしました。今後も新中期経営計画に定めた各施策を迅速かつ確実に実行し、より強固な経営体質を構築してまいる所存です。

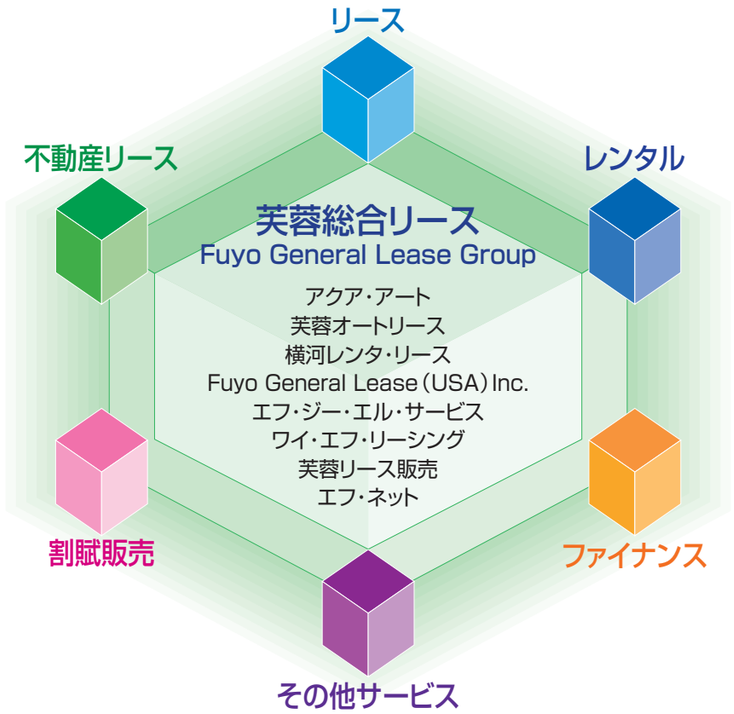
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

どんな課題にも最適なアンサーを。総合ファイナンス企業としての使命です。

いま、企業をとりまく環境は目まぐるしく変化しています。芙蓉総合リース（FGL）グループは、グループ各社の様々なノウハウを結集させ、リース、不動産リース、レンタル、割賦販売、ファイナンス、各種コンサルティング業務等、変化に即応する多彩なサービスと確かな情報力で企業の経営環境の変化に迅速に対応し、お客様の事業の成長、発展に貢献しています。

●FGLグループのサービス・フィールド



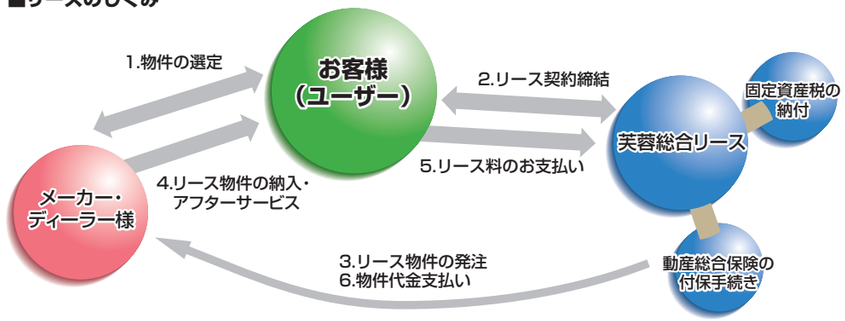
あらゆるニーズに応え、真の経営効率化を実現する。それがリースの使命です。

FGLグループの賃貸業務において、中心となるのがリース取引です。

リースとは、お客様が選定した機械や設備などを、お客様に代わってリース会社が取得し、比較的長期にわたり毎月定額のリース料で賃貸する取引です。

一般的にリースと呼ばれているファイナンス・リースのしくみは、以下のとおりです。

■リースのしくみ



●リース活用のメリット

コストコントロール

税務上認められた期間内でリース料の経費処理が可能です。設備投資初期の減価償却負担を軽減し、費用を平準化することができます。

キャッシュ・フロー

一時期に多額の資金を必要とせず、リース期間内の資金流出の平準化が図れます。資金調達枠を温存するとともに資金の固定化を防ぎ、キャッシュ・フロー重視の経営に貢献します。

資産管理事務の合理化

購入時に発生する固定資産税の申告・納付、損害保険の付保等の事務手続きが不要です。資産管理事務のアウトソーシングにより、管理事務の合理化が図れます。

●リース対象物件

コンピュータ等のOA機器から工場設備まで、企業で必要な機械設備のほとんどの物件がリースの対象になります。但し、土地や建物付属設備、構築物などは原則としてリースの対象になりません。

情報関連機器・事務用機器

産業工作機械

商業サービス業用機械設備

医療機器

芙蓉総合リース（FGL）グループのサービス・フィールド

リース

●ファイナンス・リース

芙蓉総合リース（FGL）が設備を購入し、その設備をお客様に一定期間賃貸貸借するため、一時期に多額の出費をせずに最新の機械設備をご使用いただけます。費用の平準化、管理事務の軽減等のメリットにより、資金の効率的な運用と経営の安定化に貢献しています。

●機械オペレーティング・リース

FGLが物件の中古価格をあらかじめ見積もり、これを残価としてリース料を設定します。残価を設定しているため、ファイナンス・リースに比べリース料の支払総額が割安となります。キャッシュ・フロー重視の経営に最適です。

●オートリース

自動車購入時に発生する税金・保険・メンテナンス等の煩雑な管理業務をアウトソーシングできる付加価値の高いリース取引です。FGLグループの芙蓉オートリースが、クルマに関わるすべての業務をトータルサポートしています。

●販売促進リース＆芙蓉ファーストリース（ＦＦＬ）

リース、ファイナンスの提供により、各種機械設備・機器のメーカー・ディーラーの皆様に対し、商品の販売促進をサポートいたします。また、芙蓉ファーストリース(ＦＦＬ）では、各種機器のメーカー・ディーラー様とFGLが提携し、中小企業、個人事業主のお客様向けに、少額物件を対象として、簡易かつ迅速な審査でリースをご提供しています。

●海外進出企業サポート

お客様の中国・東南アジア、米国等への生産設備の移転や新規進出をＦＧＬが長年培った豊富な経験とノウハウに基づいて、リース、ファイナンス面からサポートします。また、米国においては、現地法人のFuyo General Lease(USA)Inc.が、在米日系企業の皆様にリース、ファイナンスをご提供しています。

不動産リース

●スペースリース

店舗展開を行うお客様（テナント）に代わり、FGLが保証金・敷金をビルオーナーに差入れる形態の商品です。お客様の少額資金での出店、固定化されている保証金・敷金の流動化など、資金の効率的な利用の実現に貢献しています。

●建物リース

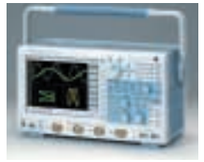
FGLがお客様に代わり事業用定期借地権付建物を所有し、借地権付建物をお客様に賃貸する取引です。お客様の事業展開にかかるイニシャルコストの抑制、期間中の全額費用化などのメリット実現に貢献しています。

レンタル

●パソコン・ネットワーク機器レンタル

技術革新の早いパソコンやネットワーク機器をリース期間よりも短期に費用化できるシステムです。「常に最新の機器を新品で導入したい」とお考えのお客様に最適です。より付加価値の高いサービスとしてオプションメニューで、物件の調達・導入・運用管理までのトータルサポートもご提供しています。

●計測器レンタル



FGLグループの横河レンタ・リースが、計測・制御・情報処理機器に関する短期レンタルをご提供しています。最新鋭の機器を必要に応じて最小コストで迅速に調達することが可能となります。

●アクア・アート

高価で専門知識が必要なアクアリウム・インテリアをオフィスや公共施設に手軽に設置することができます。大型から小型の水槽に熱帯魚・水草をセットし、高い技術力と万全のメンテナンス体制でご提供しています。

割賦販売

税務上リースに不向きな物件や、所有を希望される物件については、割賦販売取引をご提供しています。お客様が選定された物件をFGLが購入し、分割払いにて販売します。ご希望に応じたお支払回数を設定できるため、設備投資計画や予算にあわせた柔軟な対応が可能となります。

ファイナンス

資金調達手段の多様化が進んでいる中、事業資金や設備資金のファイナンスをはじめ、シンジケート・ローン、ノンリコース・ローン、債権流動化等のストラクチャード・ファイナンスを数多く手掛け、お客様の様々なニーズに応じた幅広いファイナンスサービスをご提供しています。

その他サービス

●レバレッジド・リース

リース物件となる航空機購入資金の一部を投資家の皆様にご出資いただき、その航空機のリース事業から発生する損益を投資家に分配します。投資家は、少額の出資で大型物件を所有した場合と同様の減価償却メリットを享受することができ、ユーザーは低利の資金調達の実現が可能となります。このほか、ＦＧＬでは航空機オペレーティング・リースの組成業務も行っています。

●生命保険コンサルティングサービス

FGLはお客様の経営安定化をお手伝いするため、生命保険代理店として信用力の高い国内外の生命保険会社の商品を多数ご用意しています。「退職金等の資金を準備したい」「従業員の福利厚生を充実させたい」「経営者の保障を充実させたい」等をお考えのお客様に、最適なプランをコンサルティングしています。

●ネットリーシング

ネットリーシングとは、お客様にウェブ上でご提供する契約・資産管理サービスです。事前に会員にご登録いただいたお客様向けに、インターネットを利用してリース見積りの依頼手続きからリース契約内容の照会、リース会計情報の入手などが可能となるサービスを無料でご提供しています。

芙蓉オートリース株式会社
(FUYO AUTO LEASE CO.,LTD)

芙蓉オートリースは、芙蓉総合リースが100%出資する「自動車リース」を専業とするリース会社です。

我が国では、モータリゼーションの著しい伸展により、2005年3月末現在自動車総保有台数が76百万台を超え、リース車両も2.9百万台を数える規模に成長しています（いずれも国土交通省の発表による）。特に法人マーケットにおいては、車両管理コストを節減する方法として自動車リースが普及しており、芙蓉オートリースはそうした法人のお客様に対し「車両関連総合サービス」をご提供する自動車リース会社として、お客様からご支持をいただいております。

自動車を自己保有する場合には車両の購入、諸税の納付、保険の契約、保守・点検、処分といった各局面において、大きな「コスト」と「手間」が掛かります。オートリースをご利用いただいた場合には、そのような「コスト」と「手間」を大幅に削減することができ、企業経営における車両管理の合理化、効率化に大きく貢献することになります。また、オートリースでは車両を使用の実情に応じてきめ細かくメンテナンスすることも可能であるため、安全・安心な車両をご使用いただけることになります。

目まぐるしく変化する企業の経営環境に対応するため、芙蓉オートリースは自動車に関するプロ集団として、車両管理のベストソリューションをご提供しています。

会社の概要

商号	芙蓉オートリース株式会社 FUYO AUTO LEASE CO.,LTD
本社	〒104-0044東京都中央区明石町6番4号 ニチレイ明石町ビル10F TEL　03-3546-2411（代表） FAX　03-3546-2803
代表者	取締役社長　高橋　武
設立	昭和62年1月
資本金	2億4,000万円
事業内容	自動車のリース・割賦・売買 立体駐車場洗車場設備のプランニングおよびリース・割賦・融資 自動車給油カード・ETCカードおよびレンタカーカードの取扱
従業員数	150名

TOPICS 1 トピックス

新広告コンセプトのお知らせ～ラジオCMの開始

“C”を”G”に変えるだけで、「変化」を「チャンス」に変えられる。そんな柔軟な発想が、リースには、そして芙蓉総合リース（FGL）にはあります。

しなやかな発想から生まれる柔軟な対応力で、変化の激しい時代をチャンスの時代に変えていく。FGLは「変化を、チャンスに。」を新しいコンセプトとして広告を展開しています。

日経新聞掲載広告

ラジオCMについて

番組内のコーナー提供を行っています。

放送局	ニッポン放送（1242khz）
番組名	「森永卓郎と垣花正の朝はニッポン一番ノリ！」
提供コーナー	「ニュース一刀両断」 番組パーソナリティの森永卓郎氏とゲストコメンテーターが、各紙朝刊の注目記事を解説するコーナーです。
放送時間	月～金　午前6:35～6:40 （生放送のため時間が多少前後することがあります。）
CM内容	「変化を、チャンスに。」をキーワードに、取扱っているリース物件の多彩さと社名をアピールする内容の下記3編を日替わりで放送しています。 1.「豊富なメニュー編」 2.「恋人紹介編」 3.「スピーチ編」 なお、同番組は全国ネットではなく、ニッポン放送のみでの放送となります。
提供開始日	2006年4月3日（月）

立川リユースセンター開設

芙蓉総合リース（FGL）グループはその環境方針に従い、循環型社会構築への寄与を一層推進する狙いから、子会社の芙蓉リース販売（FLS）が「立川リユースセンター(TRC)」を開設いたしました。

FGLグループは、TRCの開設によって様々なリースアップ物件等を、自らの手で外装クリーニング、データ消去などを行って商品化する途に踏み出しました。

リースアップ物件をより多くの方にリユースしていただくことにより、地球環境保護への貢献をもう一歩進めたいと考えています。

FLS立川リユースセンター

住　所　東京都立川市泉町935　立飛208号棟　D区画
業　務　リースアップ物件の回収、保管、商品化、販売等
開設日　2006年2月2日

ロス支店開設

当社の米国現地法人Fuyo General Lease (USA) Inc.がロサンゼルスに支店を開設いたしました。支店開設を機に、米国西海岸のお客様により充実したサービスを提供してまいります。

Fuyo General Lease (USA) Inc. LA Office

21250 Hawthorne Boulevard, Suite 700, Torrance, CA 90503, U.S.A.
Telephone：+1-310-792-7404
Facsimile：+1-310-792-7405
営業開始日：2006年3月1日

■「2006年度～2008年度中期経営計画」について

当社グループでは中期経営計画について、経済状況の変化や当社の置かれた状況をより迅速に反映、かつ実行するため、１年経過毎に見直しを行う「ローリング方式」の中期経営計画を策定しております。これまでの「2005年度～2007年度中期経営計画」における計画値・課題を見直して、その一部を改定し、新たに「2006年度～2008年度中期経営計画」を策定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

1. 中期的な経営目標

「最高の顧客サービスを創出する強いリース会社」

2. 2006年度～2008年度中期経営計画経営方針

(1) 特色・優位性を活かし、環境変化に打ち勝つ企業基盤を構築する。
(2) 安定した業績と成長性を確保し、ステークホルダーから高い評価を得る。
(3) CSRを重視し、コンプライアンスの徹底と強い人材の育成を図る。

3. 目標とする3年後（2009年3月末）の経営指標

(1) 連結営業資産残高　1兆円
(2) 連結株主資本　840億円以上
（株主資本＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋(△)自己株式）
(3) 連結自己資本比率　8.2%以上
（自己資本＝純資産－新株予約権－少数株主持分）
(4) 連結総資本経常利益率（ROA）　1.6%以上

4. 基本戦略

（1）営業基盤の強化

・コアビジネスの収益性向上

成長性の高い分野、収益性の高い分野へ営業力の戦略的配置を実施し、強みを活かし、育てて行くとともに、エリア営業、中小企業マーケットへの取り組み強化、リースアップ部門の機能増強などにより、顧客のニーズや社会のニーズに対応しつつ、当社グループのコアビジネスの収益性向上を図ります。

・提案営業の強化

これまでも当社グループの特色として育成してきた提案機能について、本部組織から全営業部門へのサポート体制を整備強化することで、より「特色・優位性」を構築し、財務戦略型リース、不動産リースなどの戦略的商品の拡販を図ります。

・商品・サービスの開発・強化

シンジケート・ローン、プロジェクトファイナンスへの取り組み拡大を継続するなど、ファイナンス業務を拡大するほか、新商品の開発の強化、芙蓉オートリース株式会社をはじめとしたグループ企業との連携営業の推進を通じて事業領域を拡げてまいります。

（2）ローコストオペレーションの徹底

低コスト調達実現のための調達構造の最適化を追求し、ＡＬＭの充実・強化を図り、金利上昇リスクに対応した強い財務基盤の構築と適切な管理・運営を図ります。

また、新営業事務体制を導入し営業部店事務の効率化・省コスト化を推進するほか、各管理部門においてローコストオペレーションを徹底すべく様々な効率化を推進いたします。

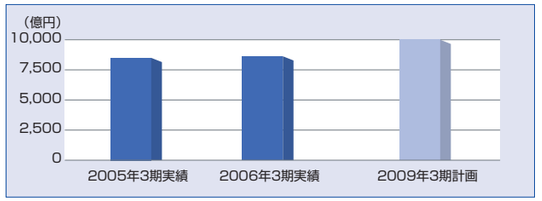
（3）リスク管理のレベルアップ

信用リスク管理の一層の充実を図ることをはじめとして、経営環境の変化に伴い発生する様々なリスクに適時適切に対応するため、リスク管理体制の強化に継続して取り組んでまいります。

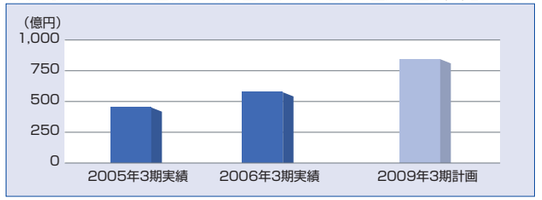
（4）経営管理基盤の充実・強化

コンプライアンスの徹底、内部監査体制の強化などといった内部統制システム構築の取り組みを強化するほか、環境配慮型の経営体制の整備、強い人材の育成といった経営管理基盤の充実・強化に取り組んでまいります。

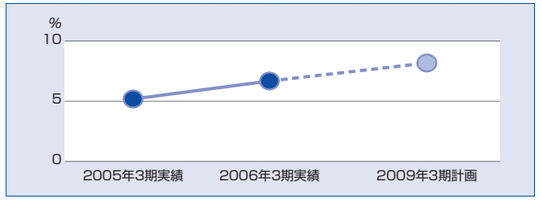
①連結営業資産残高



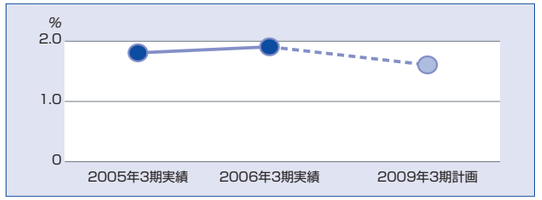
②連結株主資本（株主資本＝資本金+資本剰余金+利益剰余金+(△)自己株式）



③連結自己資本比率（自己資本＝純資産－新株予約権－少数株主持分）



④連結総資本経常利益率（ROA）



当期の経営成績（連結）

■当期の概況

当期の我が国経済は、好調な輸出と企業収益の継続的な回復による民間設備投資の増加などにより、着実な回復を遂げました。日本銀行は約5年に及んだ量的緩和政策を解除するなど、景気回復は鮮明なものとなりました。こうした環境下、好調な民間設備投資の継続を受けて社団法人リース事業協会統計のリース取扱高も、2年連続の前年対比プラスで推移するなど、リース業界にとっても良好な状況で推移しました。

このような状況下、「2005年度～2007年度中期経営計画」に掲げた経営方針のもと、「営業基盤の強化」、「強い調達力の実現」、「効率化の推進」、「リスク管理の高度化」、「利益管理の高度化」、「コンプライアンスの徹底」、「強い人材の育成と働き甲斐のある職場作りの推進」に係る諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当期の契約実行高は3,716億2千5百万円と前期比104億3千1百万円（2.9%）増加となり、当期末の連結営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前期末比133億7千1百万円（1.6%）増加して8,573億7百万円となりました。

損益面につきましては、以下のとおりとなりました。連結売上高は前期比60億8千4百万円（1.7%）増加して3,703億7千万円となりました。一方、売上原価については、前期に引続き、更に資金調達コストの低減に努め、資金原価が前期比15億2千3百万円（21.9%）減少の54億3千7百万円となったことなどを主因に、売上原価全体では、前期比37億4千2百万円（1.1%）増加の3,411億1千9百万円にとどまりました。販売費及び一般管理費は、貸倒関連費用の減少のほか、経費抑制に努めましたが、前期比1億6千5百万円（1.4%）と僅かに増加し117億9千3百万円となりました。

以上により連結営業利益は前期比21億7千7百万円（14.2%）増加して174億5千7百万円、連結経常利益は前期比18億4百万円（11.0%）増加して182億6千2百万円となりました。加えて不良債権の回収などが前期以上に進展し、貸倒引当金戻入益の13億1千3百万円の計上をはじめとして、特別利益の総額は32億3百万円となり、結果、連結当期純利益は前期比27億4百万円（24.9%）増加して135億8千1百万円と前期を上回り、最高益を更新することができました。

■事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

●賃貸事業

賃貸事業の売上高は、前期比74億1千8百万円（2.5%）増加して3,069億1千7百万円となり、営業利益は、前期比20億3千4百万円（12.5%）増加して182億4千5百万円となりました。

●割賦販売事業

割賦販売事業の売上高は、前期比12億5千1百万円（2.1%）減少して571億2千8百万円となり、営業利益は、前期比8億1千2百万円（29.7%）減少して19億2千8百万円となりました。

●営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前期比3千5百万円（1.1%）増加して32億7千9百万円となり、営業利益は、前期比10億5千7百万円（134.8%）増加して18億4千1百万円となりました。

●その他の事業

その他の事業による売上高は、前期比1億1千8百万円（3.7%）減少して30億4千5百万円となり、営業利益は、前期比1億6千7百万円（18.0%）増加して10億9千9百万円となりました。

■次期の見通し

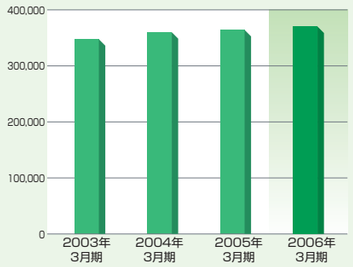
今後の我が国経済は、企業収益の改善、設備投資、個人消費の増加など、国内民間需要に支えられた景気回復の継続が展望され、金融市場に対する景気回復の影響が徐々に波及してゆくことが見込まれます。このような環境において、「2006年度～2008年度中期経営計画」で掲げた諸施策を迅速・確実に実行し、より強固な経営体質を構築してまいる所存です。

以上により、2007年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高3,770億円、連結経常利益166億円、連結当期純利益105億円を見込んでおります。

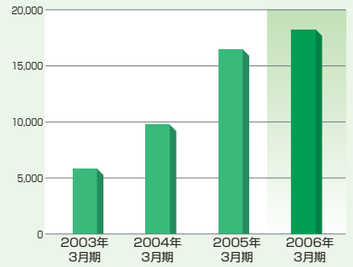
（注）当社は2003年7月25日付で、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益、1株当たり純資産については、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

主な経営指標（連結）

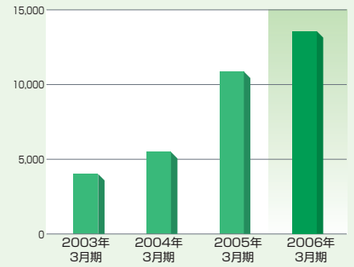
■売上高 （単位:百万円）



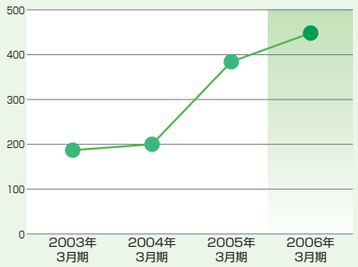
■経常利益 （単位:百万円）



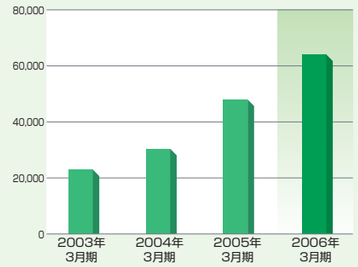
■当期純利益 （単位:百万円）



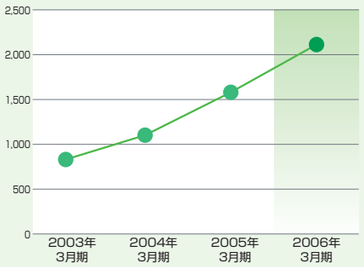
●1株当たり当期純利益 （単位:円）



■純資産額 （単位:百万円）



●1株当たり純資産 （単位:円）



連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 2005年3月31日現在	当連結会計年度 2006年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	**238,705**	**244,146**
現金及び預金	7,965	12,337
割賦債権	98,871	100,656
営業貸付債権	111,406	110,152
賃貸料等未収入金	16,668	15,377
有価証券	573	2,533
繰延税金資産	1,319	1,521
その他	7,952	6,318
貸倒引当金	△6,051	△4,751
固定資産	**688,755**	**710,211**
有形固定資産	**568,296**	**585,953**
賃貸資産	567,786	585,379
リース資産	565,498	583,512
リース資産前渡金	2,288	1,867
社用資産	510	574
無形固定資産	**65,837**	**61,794**
賃貸資産	64,953	60,848
リース資産	64,953	60,848
その他	883	945
投資その他の資産	**54,621**	**62,462**
投資有価証券	20,185	26,705
固定化営業債権	3,194	1,753
繰延税金資産	135	164
その他	31,210	33,907
貸倒引当金	△103	△69
資産合計	**927,461**	**954,357**

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 2005年3月31日現在	当連結会計年度 2006年3月31日現在
●負債の部		
流動負債	**663,128**	**639,199**
支払手形及び買掛金	34,369	31,258
短期借入金	245,552	191,778
一年以内返済予定の長期借入金	108,592	101,225
コマーシャルペーパー	175,900	212,200
債権流動化債務	19,200	24,900
一年以内返済予定の長期債権流動化債務	62,207	59,736
割賦未実現利益	2,923	3,145
その他	14,382	14,954
固定負債	**216,311**	**251,057**
長期借入金	106,680	150,354
長期債権流動化債務	89,707	77,469
繰延税金負債	1,053	3,457
その他	18,869	19,776
負債合計	**879,439**	**890,257**
●少数株主持分		
少数株主持分	**35**	**37**
●資本の部		
資本金	**10,532**	**10,532**
資本剰余金	**10,416**	**10,416**
利益剰余金	**23,799**	**36,170**
その他有価証券評価差額金	**3,531**	**6,888**
為替換算調整勘定	**△292**	**55**
自己株式	**△0**	**△0**
資本合計	**47,985**	**64,062**
負債、少数株主持分及び資本合計	**927,461**	**954,357**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日	当連結会計年度 自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日
売上高	**364,286**	**370,370**
売上原価	**337,377**	**341,119**
売上総利益	**26,909**	**29,251**
販売費及び一般管理費	**11,628**	**11,793**
営業利益	**15,280**	**17,457**
営業外収益	**1,480**	**1,027**
受取利息及び配当金	184	211
持分法による投資利益	528	578
その他	767	238
営業外費用	**303**	**223**
支払利息	180	137
その他	123	85
経常利益	**16,458**	**18,262**
特別利益	**1,329**	**3,203**
特別損失	**307**	**133**
税金等調整前当期純利益	**17,480**	**21,333**
法人税、住民税及び事業税	**6,545**	**7,853**
法人税等調整額	**56**	**△104**
少数株主利益	**1**	**2**
当期純利益	**10,877**	**13,581**

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日	当連結会計年度 自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日
●資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	**6,917**	**10,416**
資本剰余金増加高	**3,499**	**–**
増資による新株の発行	3,499	–
資本剰余金期末残高	**10,416**	**10,416**
●利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	**13,332**	**23,799**
利益剰余金増加高	**10,877**	**13,582**
当期純利益	10,877	13,581
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	–	0
利益剰余金減少高	**411**	**1,211**
配当金	411	1,211
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	0	–
利益剰余金期末残高	**23,799**	**36,170**

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日	当連結会計年度 自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	**16,441**	**△2,842**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△2,484**	**1,832**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△12,323**	**7,017**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△16**	**59**
現金及び現金同等物の増減額	**1,616**	**6,066**
現金及び現金同等物の期首残高	**7,386**	**7,965**
連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減額	**△1,038**	**5**
現金及び現金同等物の期末残高	**7,965**	**14,037**

連結子会社

国内連結子会社（16社）

芙蓉オートリース（株）
（株）エフ・ジー・エル・サービス
（株）芙蓉リース販売
（株）アクア・アート
（株）ワイ・エフ・リーシング
（株）エフ・ネット
（株）ファイブ・フォックスマネジメント
エフケーエリオスリーシング（有）
エフケーモシオンリーシング（有）
エフジートランプリーシング（有）
エルジーアミティリーシング（有）
エフジーアルファリーシング（有）
エフジージャスティスリーシング（有）
エフエルロビンリーシング（有）
エフシーイールドリーシング（有）
エフジーガンマリーシング（有）

持分法適用会社（4社）

横河レンタ・リース（株）
（株）東神ジェネラルクリエイト
（株）日本信用リース
FMC AVIATION LIMITED

海外連結子会社（12社）

Fuyo General Lease (USA) Inc.
Fuyo General Lease (HK) Ltd.
FGL (PANAMA), S.A.
FGL Aircraft Ireland Limited
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd.
FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd.
FGL Maritime Panama S.A.
A320 Aircraft Leasing Ⅷ Corp.

単体財務諸表（要約）

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前事業年度 2005年3月31日現在	当事業年度 2006年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	**183,847**	**195,010**
現金及び預金	3,670	7,603
割賦債権	90,976	93,623
営業貸付金	34,342	41,116
その他の営業貸付債権	34,321	32,635
その他	26,210	24,542
貸倒引当金	△5,673	△4,511
固定資産	**668,023**	**686,011**
有形固定資産	**546,577**	**561,502**
リース資産	543,955	559,301
その他	2,622	2,201
無形固定資産	**65,459**	**61,337**
リース資産	64,956	60,854
その他	503	483
投資その他の資産	**55,985**	**63,171**
投資その他	56,090	63,240
貸倒引当金	△104	△69
資産合計	**851,870**	**881,022**
●負債の部		
流動負債	**628,711**	**601,295**
借入金	322,503	258,382
コマーシャルペーパー	175,900	212,200
債権流動化債務	81,839	85,739
その他	48,468	44,972
固定負債	**178,647**	**221,054**
長期借入金	60,783	108,821
長期債権流動化債務	98,526	89,260
その他	19,337	22,971
負債合計	**807,359**	**822,349**
●資本の部		
資本金	**10,532**	**10,532**
その他	**33,978**	**48,140**
資本合計	**44,510**	**58,672**
負債資本合計	**851,870**	**881,022**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	前事業年度 自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日	当事業年度 自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日
売上高	**343,809**	**348,290**
売上原価	**320,488**	**322,841**
売上総利益	**23,321**	**25,448**
販売費及び一般管理費	**9,323**	**9,420**
営業利益	**13,997**	**16,027**
営業外収益	**993**	**490**
営業外費用	**302**	**172**
経常利益	**14,687**	**16,345**
特別利益	**1,402**	**3,300**
特別損失	**483**	**120**
税引前当期純利益	**15,606**	**19,525**
法人税、住民税及び事業税	**6,000**	**7,361**
法人税等調整額	**220**	**141**
当期純利益	**9,386**	**12,023**
前期繰越利益	**687**	**3,316**
中間配当額	**－**	**454**
当期未処分利益	**10,073**	**14,885**

利益処分

（単位：百万円）

科目	前事業年度 自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日	当事業年度 自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日
当期未処分利益	**10,073**	**14,885**
これを次のとおり処分いたします。		
利益処分額	**6,757**	**6,545**
配当金	**757**	**545**
任意積立金		
別途積立金	**6,000**	**6,000**
次期繰越利益	**3,316**	**8,340**

TOPICS 2（トピックス）

芙蓉総合リースでは2006年4月より、投資家の皆様への情報提供サービス拡充の一環として、新たに「ＩＲメール配信サービス」の開始と「携帯ＩＲサイト」を開設いたしました。

IRメール配信サービスの開始

メール配信サービスは、利用をご希望の投資家の皆様に当社ホームページから送付先メールアドレスをご登録いただき、当社ホームページにニュースリリースや新しいＩＲ情報を掲載した際に、ニュースリリース等の件名と掲載ページのＵＲＬをご登録いただいたアドレスに電子メールでお知らせするサービスです。

配信をご希望される方は、当社ホームページの登録アイコンから登録手続きをお願いいたします。

ホームページアドレス
http://www.fgl.co.jp/

携帯IRサイトの開設

お手もとの携帯電話から、当社のＩＲ情報をご覧いただける携帯サイトです。

会社概要や業績概況をお知らせするほか、株価終値自動配信サービス「終値くん」などもご利用いただけます。

アクセス方法は以下のとおりです。ぜひご利用ください。

＜アクセス方法1＞

携帯電話でＵＲＬを直接入力：**http://m-ir.jp/c/8424**

＜アクセス方法2＞

QRコードでアクセス

（QRコード対応のカメラ付き携帯電話では、下のQRコードで簡単にアクセスできます。）

QRコード

※読み取り方法等、携帯電話の詳しい操作方法につきましは、ご利用中の携帯電話の取扱説明書をご覧ください。

営業拠点（2006年7月1日現在）

● 国内

本社営業部 〒101-8380 東京都千代田区三崎町三丁目3番23号（ニチレイビル）
TEL：03(5275)8800(代)　FAX：03(5275)8870

札幌支店 〒060-0003 札幌市中央区北三条西三丁目1番44
（札幌富士ビル7F）
TEL：011(231)2071(代)　FAX：011(221)0327

東北支店 〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号
（仙台第一生命タワービルディング16Ｆ）
TEL：022(224)1321(代)　FAX：022(264)3108

福島支店 〒963-8877 郡山市堂前町6番4号（郡山堂前合同ビル6F）
TEL：024(936)3511(代)　FAX：024(936)3515

新宿支店 〒163-0677 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号私書箱4094号
（新宿センタービル37F）
TEL：03(3344)3341(代)　FAX：03(3344)3335

池袋支店 〒170-0013 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号
（住友池袋駅前ビル9F）
TEL：03(3984)8101(代)　FAX：03(3984)8700

上野支店 〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目11番4号
（ルート東上野ビル3F）
TEL：03(3837)2431(代)　FAX：03(3834)2490

城南支店 〒141-0031 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
（明治安田生命五反田ビル9F）
TEL：03(3490)2401(代)　FAX：03(3490)2420

立川支店 〒190-0012 立川市曙町二丁目38番5号
（立川ビジネスセンタービル8F）
TEL：042(521)2491(代)　FAX：042(521)2494

高崎支店 〒370-0841 高崎市栄町22番29号（ペヤングビル7F）
TEL：027(327)2471(代)　FAX：027(327)2690

大宮支店 〒330-0802 さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号
（リクルートヒシヤ大宮ビル3F）
TEL：048(645)7921(代)　FAX：048(645)7920

千葉支店 〒260-0028 千葉市中央区新町18番12号（第8東ビル2Ｆ）
TEL：043(243)2401(代)　FAX：043(243)2402

横浜支店 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地の13
（第2安田ビル3F）
TEL：045(312)1557(代)　FAX：045(314)7154

新潟支店 〒950-0087 新潟市東大通一丁目2番25号（北越第一ビル5F）
TEL：025(244)0571(代)　FAX：025(244)7563

金沢支店 〒920-0918 金沢市尾山町3番10号（金沢南町ビルディング7F）
TEL：076(262)2401(代)　FAX：076(262)2442

松本支店 〒390-0811 松本市中央二丁目6番1号（住友生命松本ビル5F）
TEL：0263(34)0511(代)　FAX：0263(34)0304

静岡支店 〒420-0857 静岡市葵区御幸町5番地9（静岡フコク生命ビル6F）
TEL：054(272)0431(代)　FAX：054(272)0435

浜松支店 〒430-0939 浜松市連尺町307番地14（EME浜松ビル3F）
TEL：053(452)2421(代)　FAX：053(452)2712

名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目2 番4号（丸紅ビル5F）
TEL：052(221)6541 (代)　FAX：052(221)6546

京都支店 〒600-8008京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
（四条烏丸FTスクエア3F）
TEL：075(212)2332(代)　FAX：075(212)2960

大阪支店 〒541-0048 大阪市中央区瓦町三丁目3番7号（瓦町KTビル5F）
TEL：06(6201)2221(代)　FAX：06(6201)2441

神戸支店 〒650-0033 神戸市中央区江戸町95番地（井門神戸ビル11F）
TEL：078(334)3530(代)　FAX：078(334)3534

岡山支店 〒700-0901 岡山市本町6番36号（第一セントラルビル8F）
TEL：086(223)5421(代)　FAX：086(223)5499

広島支店 〒730-0032 広島市中区立町1番20号（広島長和ビル9F）
TEL：082(248)1981(代)　FAX：082(249)7263

高松支店 〒760-0018 高松市天神前10番1号（高松天神前ビル4F）
TEL：087(863)5430(代)　FAX：087(863)5429

北九州支店 〒802-0003北九州市小倉北区米町一丁目2番22号
（マスミューチュアル生命小倉ビル5F）
TEL：093(531)2401(代)　FAX：093(531)2475

福岡支店 〒810-0001 福岡市中央区天神二丁目8番49号
（福岡富士ビル8F）
TEL：092(781)1100(代)　FAX：092(751)6211

熊本支店 〒860-0844 熊本市水道町7番16号（丸美 熊本水道町ビル5F）
TEL：096(323)1461(代)　FAX：096(323)1477

南九州支店 〒892-0842 鹿児島市東千石町14番10号
（天文館三井生命ビル8F）
TEL：099(222)2441(代)　FAX：099(222)7107

● 海外現地法人

Fuyo General Lease（USA）Inc.
<NY Head Office>
733 Third Avenue, 17th Floor, New York, NY 10017, U.S.A.
Telephone:+1-212-867-1008 Facsimile:+1-212-867-5153
<LA Office>
21250 Hawthorne Blvd., Suite 700, Torrance CA 90503, U.S.A
Telephone:+1-310-792-7404 Facsimile:+1-310-792-7405

FGL Aircraft Ireland Limited
AIB International Centre, IFSC, Dublin 1, Ireland
Telephone:+353-(0)1-829-1802 Facsimile:+353-(0)1-670-1632

会社の概況（2006年3月31日現在）

- **商　　号**　芙蓉総合リース株式会社
  Fuyo General Lease Co., Ltd.
- **本社所在地**　東京都千代田区三崎町三丁目3番23号(ニチレイビル)
- **設　　立**　1969年5月1日
- **資 本 金**　10,532百万円
- **従業員数**　連結770名、単体554名
- **役　　員**（2006年6月27日現在）

＊	取締役社長	小倉　利之
＊	取締役副社長	橋本　博介
＊	専務取締役	春日川和夫
＊	常務取締役	小原　久典
＊	常務取締役	白土　泰次
＊	常務取締役	渡辺　恭次
＊	常務取締役	金森　一雄
	取締役(社外取締役)	南　直哉
	常勤監査役	吉川　修
	常勤監査役	鵜野　隆一
	監査役(社外監査役)	沼野　輝彦
	監査役(社外監査役)	鈴木　修
	監査役(社外監査役)	石坂　文人
	常務執行役員	曽田　英雄
	常務執行役員	城崎　泰郎
	常務執行役員	米田　俊三
	執行役員	昆野　博
	執行役員	石垣　雅一
	執行役員	福田　晃
	執行役員	細岡　祐二
	執行役員	中嶋啓一郎
	執行役員	藤本　清之
	執行役員	井上　一彦
	執行役員	宗　誠徳
	執行役員	小田　彰男
	執行役員	吉積　和織
	執行役員	五月女隆男
	執行役員	冨川　満

＊の取締役は執行役員を兼務しております。

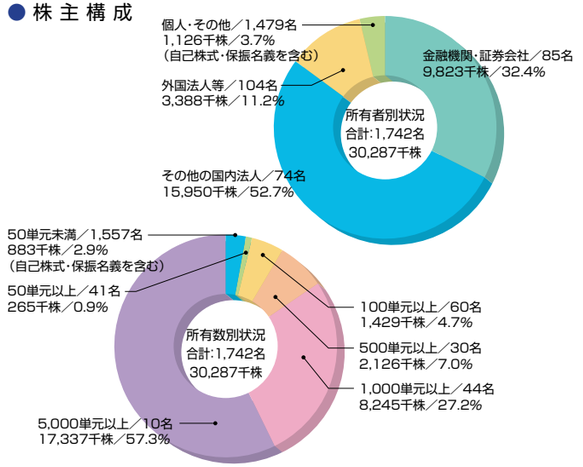
株式の状況（2006年3月31日現在）

- **発行可能株式総数**　100,000,000株
- **発行済株式の総数**　30,287,810株
- **1単元の株式の数**　100株
- **株　主　数**　1,742名
- **大　株　主（上位10名）**

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
日本橋興業株式会社	4,378	14.5
丸紅株式会社	3,869	12.8
明治安田生命保険相互会社	2,261	7.5
株式会社損害保険ジャパン	1,352	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,091	3.6
株式会社山武	1,000	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	976	3.2
株式会社みずほコーポレート銀行	907	3.0
千秋商事株式会社	900	3.0
芙蓉総合開発株式会社	600	2.0

（注）1.千株未満は切り捨てて表示しております。
2.出資比率は小数点第1位未満を四捨五入して表示しております。

● 株主構成



（注）1.千株未満は切り捨てて表示しております。
2.出資比率は小数点第1位未満を四捨五入して表示しております。

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金	利益配当金受領株主確定日　毎年3月31日 中間配当を実施する場合の 中間配当金受領株主確定日　毎年9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
（郵便物送付先 電話お問い合わせ先）	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 0120-288-324（フリーダイヤル）
同取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載方法	日本経済新聞

IRサイトのご案内

ホームページアドレス
http://www.fgl.co.jp/

株主・投資家の皆様へ
http://www.fgl.co.jp/ir/index.html

英文サイトも立ち上げました
http://www.fgl.co.jp/eng/index.html

芙蓉総合リース株式会社
お問い合わせ先：〒101-8380 東京都千代田区三崎町三丁目3番23号（ニチレイビル）
TEL：03(5275)8800(代)　FAX：03(5275)8870

R100 古紙配合率100%再生紙　PRINTED WITH SOY INK

＊表紙は、(株)アクア・アートの熱帯魚の写真です。